

別紙様式第 21 号

平成 28 年 1 月 8 日

一般社団法人投資信託協会

会長 白 川 真 殿

UBS アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長 三木 桂一 ㊟

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況（平成27年11月末日現在）

- | | |
|-------------------|-------------|
| a 資本金の額 | 22億円 |
| b 会社が発行する株式総数 | 86,400株 |
| c 発行済株式総数 | 21,600株 |
| d 資本金の額の増減（最近5年間） | 該当事項はありません。 |
| e 会社の機構 | |

① 経営体制

（取締役会）

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも 3 日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

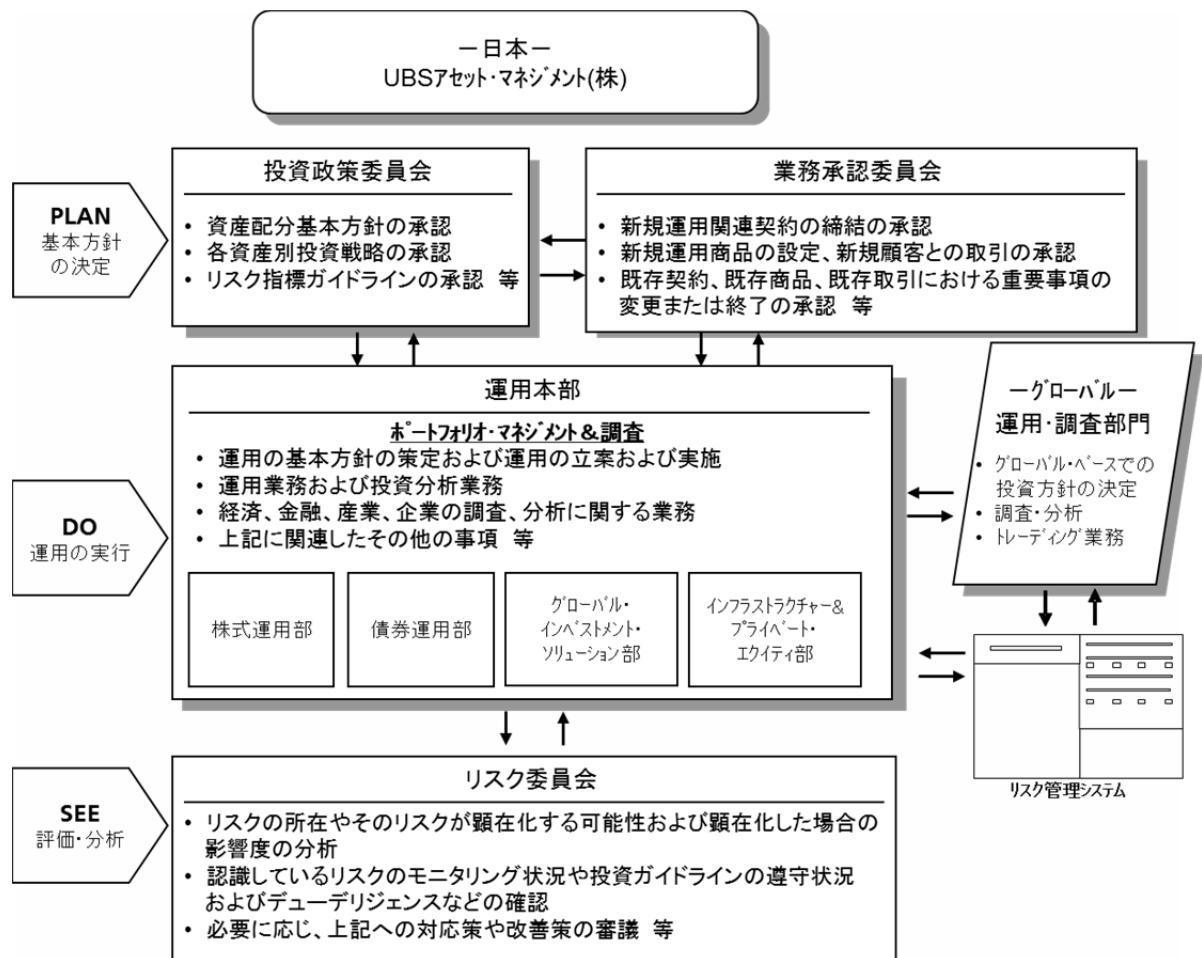
（代表取締役および役付取締役）

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

② 投資運用の意思決定機構



※上記の体制は今後変更される場合があります。

(平成27年12月1日現在)

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年11月末日現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

種類	ファンド数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	83	1,510,678
合計	83	1,510,678

3. 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期 別	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		内 訳	金 額 (千円)	内 訳	金 額 (千円)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	*1		3,593,088		3,627,221
未 収 入 金	*1		274,875		365,493
未 収 委 託 者 報 酬			1,471,950		1,344,669
未 収 運 用 受 託 報 酬	*1		351,421		485,718
そ の 他 未 収 収 益	*1		784,469		956,895
前 払 費 用			-		10,799
繰 延 税 金 資 産			95,700		113,200
そ の 他			10,478		1,641
流 動 資 産 計			6,581,983		6,905,640
固 定 資 産					
投 資 そ の 他 の 資 産			375,900		349,128
投 資 有 価 証 券			-	11,241	
繰 延 税 金 資 産		355,900		317,886	
ゴ ル フ 会 員 権		20,000		20,000	
固 定 資 産 計			375,900		349,128
資 産 合 計			6,957,883		7,254,769

期 別		前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		内 訳	金 額 (千円)	内 訳	金 額 (千円)
	注記 番号				
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
預 り 金			178,599		199,221
未 払 金			96,973		-
未 払 費 用	*1		1,471,238		1,447,937
未 払 消 費 税			31,430		158,241
未 払 法 人 税 等			593,891		718,078
賞 与 引 当 金			158,967		191,215
そ の 他			7,719		20,114
流 動 負 債 計			2,538,821		2,734,808
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金			145,141		72,056
固 定 負 債 計			145,141		72,056
負 債 合 計			2,683,962		2,806,865
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本			4,273,920		4,447,875
資 本 金			2,200,000		2,200,000
利 益 剰 余 金			2,073,920		2,247,875
利 益 準 備 金		550,000		550,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,523,920		1,697,875	
繰 越 利 益 剰 余 金		1,523,920		1,697,875	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			-		28
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			-	28	
純 資 産 合 計			4,273,920		4,447,904
負 債 ・ 純 資 産 合 計			6,957,883		7,254,769

(2) 【損益計算書】

期 別		前事業年度 〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 〕			
		科 目	注記 番号	内 訳	金 額 (千円)	内 訳	金 額 (千円)
営業収益							
委託者報酬					9,019,887		8,887,301
運用受託報酬	*1, *2				1,306,649		1,480,958
その他営業収益	*1, *3				2,316,745		2,792,222
営業収益計					12,643,283		13,160,483
営業費用							
支払手数料					4,407,229		4,440,767
広告宣伝費					86,395		114,732
調査費					95,783		95,977
営業雑経費					174,855		187,450
通信費				9,679		9,060	
印刷費				40,042		54,330	
協会費				13,793		11,618	
その他	*1			111,340		112,441	
営業費用計					4,764,264		4,838,927
一般管理費							
給料					2,583,994		2,821,793
役員報酬				219,904		407,807	
給料・手当	*1			1,636,386		1,713,861	
賞与				727,702		700,125	
交際費					98,959		55,946
旅費交通費					90,322		100,577
租税公課					36,099		39,492
不動産賃借料					248,841		230,699
退職給付費用					83,238		125,024
事務委託費	*1				1,990,735		1,942,904
諸経費					94,901		70,858
一般管理費計					5,227,092		5,387,297
営業利益					2,651,926		2,934,258
営業外収益							
受取利息				415		394	
為替差益				49,982		-	
雑収入				1,965		188	
営業外収益計					52,363		582
営業外費用							
為替差損				-		55,300	
雑損失				53		122	
営業外費用計					53		55,423
経常利益					2,704,235		2,879,416
特別損失							
ファンド関連費用償却損				98,750		-	
特別損失計					98,750		-
税引前当期純利益					2,605,484		2,879,416
法人税、住民税及び事業税					1,026,282		1,183,482
法人税等調整額					55,840		12,910
当期純利益					1,523,362		1,683,023

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,495,278	2,045,278	4,245,278	-	-	4,245,278
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 1,494,720	△ 1,494,720	△ 1,494,720			△ 1,494,720
当期純利益			1,523,362	1,523,362	1,523,362			1,523,362
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						-	-	-
事業年度中の変動額合計			28,642	28,642	28,642	-	-	28,642
当期末残高	2,200,000	550,000	1,523,920	2,073,920	4,273,920	-	-	4,273,920

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,651	2,087,651	4,287,651	-	-	4,287,651
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 1,522,800	△ 1,522,800	△ 1,522,800			△ 1,522,800
当期純利益			1,683,023	1,683,023	1,683,023			1,683,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						28	28	28
事業年度中の変動額合計			160,223	160,223	160,223	28	28	160,252
当期末残高	2,200,000	550,000	1,697,875	2,247,875	4,447,875	28	28	4,447,904

[注 記 事 項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
5,902千円	2,528千円

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が21,321千円減少し、利益剰余金が13,731千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,201千円増加しております。

なお1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金・預金	200,740	1,305,956
未収入金	6,358	1,142
未収運用受託報酬	34,968	68,983
その他未収収益	140,489	221,501
未払費用	87,064	82,183

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
運用受託報酬	41,667	88,661
その他営業収益	287,882	419,532
営業雑経費 その他	42,504	59,889
給料・手当	11,082	18,538
事務委託費	223,284	288,634

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
投資助言報酬	68,649	63,133

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,494,720	69,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第19期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,522,800	70,500	平成26年3月31日	第19期定時株主総会の翌日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	1,522,800	70,500	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第20期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,684,800	78,000	平成27年3月31日	第20期定時株主総会の翌日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,593,088	3,593,088	-
未収委託者報酬	1,471,950	1,471,950	-
未収運用受託報酬	351,421	351,421	-
その他未収収益	784,469	784,469	-
資産計	6,200,929	6,200,929	-
未払費用	1,471,238	1,471,238	-
未払法人税等	593,891	593,891	-
負債計	2,065,130	2,065,130	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,627,221	3,627,221	-
未収入金	365,493	365,493	-
未収委託者報酬	1,344,669	1,344,669	-
未収運用受託報酬	485,718	485,718	-
その他未収収益	956,895	956,895	-
資産計	6,779,999	6,779,999	-
未払費用	1,447,937	1,447,937	-
未払法人税等	718,078	718,078	-
負債計	2,166,015	2,166,015	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

（注）2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,593,088	-
未収委託者報酬	1,471,950	-
未収運用受託報酬	351,421	-
その他未収収益	784,469	-
合計	6,200,929	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,627,221	-
未収入金	365,493	-
未収委託者報酬	1,344,669	-
未収運用受託報酬	485,718	-
その他未収収益	956,895	-
合計	6,779,999	-

（有価証券関係）

その他有価証券

当事業年度（平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、ユービーエス証券株式会社及びユービーエス銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,140,689
勤務費用	136,345
利息費用	3,170

数理計算上の差異の当期発生額	△12,800
退職給付の支払額	△173,911
過去勤務費用の当期発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,093,492

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	914,437
期待運用収益	3,397
数理計算上の差異の当期発生額	67,150
事業主からの拠出額	137,277
退職給付の支払額	<u>△173,911</u>
年金資産の期末残高	948,351

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,093,492
年金資産	<u>△948,351</u>
小計	145,141
非積立型制度の退職給付債務	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,141
退職給付引当金	<u>145,141</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,141

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	136,345
利息費用	3,170
期待運用収益	△3,397
数理計算上の差異の費用処理額	△79,950
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>56,167</u>

(注)上記の他、特別退職金15,800千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	80%
株式	17%
その他	<u>3%</u>
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.68%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,271千円でありました。

当事業年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、ユービーエス証券株式会社及びユービーエス銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,072,171
勤務費用	112,675
利息費用	6,298
数理計算上の差異の当期発生額	39,097
退職給付の支払額	△157,163
過去勤務費用の当期発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,073,079

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	948,351
期待運用収益	3,907
数理計算上の差異の当期発生額	65,966
事業主からの拠出額	139,960
退職給付の支払額	△157,163
年金資産の期末残高	1,001,023

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,073,079
年金資産	△1,001,023
小計	72,056
非積立型制度の退職給付債務	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,056
退職給付引当金	72,056
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,056

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	113,433
利息費用	5,540
期待運用収益	△3,907
数理計算上の差異の費用処理額	△26,869
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	88,196

(注)上記の他、特別退職金20,456千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	19%
その他	26%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.68%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,371千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	550	4,465
未払事業所税	2,550	2,381
減価償却超過額	14,100	49,028
未払事業税	41,350	49,425
株式報酬費用	190,850	137,233
退職給付引当金	149,200	99,100
賞与引当金	51,250	56,927
その他	<u>1,750</u>	<u>32,541</u>
繰延税金資産小計	451,600	431,100
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	451,600	431,100
繰延税金負債		
その有価証券評価差額金	—	<u>△14</u>
繰延税金負債合計	—	<u>△14</u>
繰延税金資産純額	<u>451,600</u>	<u>431,086</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75%	4.27%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.47%	1.36%
その他	0.30%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.53%	41.55%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は39,099千円減少し、法人税等調整額が39,100千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

売上高

前事業年度（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

日本	米国	その他	合計
1,052,810千円	1,747,691千円	822,893千円	3,623,395千円

委託者報酬 9,019,887千円については、制度上顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

日本	米国	その他	合計
1,147,499千円	1,912,589千円	1,213,091千円	4,273,181千円

委託者報酬 8,887,301千円については、制度上顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ (*1)	2,449,556千円	投資運用

当事業年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ (*1)	2,966,974千円	投資運用

(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBS グループは、本店をスイスのバーゼルおよびチューリッヒに置き、世界の主要な金融センターを含む50カ国余で質の高い金融サービスを提供する、世界最大級の金融グループです。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユービーエス.エイ.ジー (ロンドン証券取引所他上場)	スイス・チューリッヒ	3.8億スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有) 直接 100%	金銭の預入れ、資産運用業務及びそれに関する事務委託等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少 運用受託報酬 その他営業収益 営業雑費用-その他 給料・手当 人件費(受取) 事務委託費	4,362,681 4,448,937 41,667 287,882 42,504 11,873 791 223,284	現金・預金 未収入金 未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	200,740 6,358 34,968 140,489 87,064

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親 会 社 の 子 会	ユービーエス証券株式会社	東京都千代田区大手町	464億円	証券業	なし	人件費、社会保険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 給料・手当 人件費(受取)	314,152 221,417 1,697 44,445	未収入金 未払費用	267,549 287,158
	UBS Realty Investors LLC	米国・ボストン	8.9百万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	7,528	その他未収収益	2,589
	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	20百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	137,339 301,212	その他未収収益 未払費用	6,505 73,611
	UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	28,990 80,051	その他未収収益 未払費用	15,085 43,081
	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	20,506 237,795 278,184	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	10,597 157,342 117,007
	UBS Global Asset Management Holding Ltd	英国・ロンドン	151.3百万英国ポンド	資産運用業	なし	人件費の立替	人件費(受取)	10,415	未収入金	967
	UBS Global Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	1米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	32,630 433,120 353,109	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	5,199 155,072 78,157
	UBS Alternative and Quantitative	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	772,377	その他未収収益	201,266

社 等	Investments LLC										
	UBS O' Connor LLC	米国・シカゴ	1百万 米国ドル	資産 運用業	なし	資産運用業務 及び兼業業務	その他営業収益	384,855	その他未収収益	102,441	
	UBS Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ	13百万 ユーロ	資産 運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	38,037	-	-	
	UBS / Gemdale Investment Management Limited	モーリシャス共和国・ポートルイス	2万 米国ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	4,711	その他未収収益	3,676	
	UBS Global Asset Management (HongKong) Limited	香港	150百万 香港ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	22,144 32,153	未払費用	14,917	
	UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ・フランクフルト・アム・マイン	7.6百万 ユーロ	資産 運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	3,878	未収運用受託報酬	3,878	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユービーエス、エイ、ジー（ロンドン証券取引所他上場）	スイス・チューリッヒ	3.8億 スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有) 100%	金銭の預入れ、資産運用業務及びそれに関する事務委託等、人件費	金銭の預入れ 増加	5,824,070	現金・預金	1,305,956
							減少	4,718,854		
							運用受託報酬	88,661	未収入金	1,142
							その他営業収益	419,532	未収運用受託報酬	68,983
							その他営業費用	59,889	その他未収収益	221,501
							事務委託費	288,634	未払費用	82,183
							人件費	18,538		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親 会 社	ユービーエス証券株式会社	東京都千代田区 大手町	464億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会 保険料などの 立替	事務委託費	309,864	未収入金	348,839
							不動産関係費	202,840	未払費用	293,133
							人件費(受取)	80,974	その他流動資産	719
	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	20百万 オーストラリアドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	123,091 273,484	その他未収収益 未払費用	24,339 95,590
	UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガポールドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	40,251 67,984	その他未収収益 未払費用	10,025 26,168

の 子 会 社 等	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英国 ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それに 関する事務委 託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	11,447 334,687 302,386	その他未収収益 未払費用	220,013 138,670
	UBS Global Asset Management Funds Ltd	英国・ロンドン	26百万 英国 ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	22,129	その他未収収益	22,129
	UBS Global Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	1米国ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それに 関する事務委 託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	24,381 336,829 263,312	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	6,490 104,027 68,625
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ウィルミントン	10万 米国ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	948,954	その他未収収益	252,642
	UBS O'Connor LLC	米国・ドーバー	1百万 米国ドル	資産 運用業	なし	資産運用業務 及び兼業業務	その他営業収益	446,346	その他未収収益	53,466
	UBS Global Asset Management (HongKong) Limited	香港	150百万 香港ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それに 関する事務委 託等	その他営業収益 事務委託費	108,575 34,482	その他未収収益 未払費用	38,950 9,033

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	197,866円70銭	205,921円48銭
1株当たり当期純利益金額	70,526円02銭	77,917円77銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,523,362	1,683,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,523,362	1,683,023
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,600	21,600

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、635円69銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、35円80銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）により作成しております。

また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、「金融商品取引法」第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当中間会計期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別	注記 番号	第21期 中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
		内 訳	金 額 (千円)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金			2,629,105
未 収 入 金			38,937
未 収 委 託 者 報 酬			854,226
未 収 運 用 受 託 報 酬			708,895
そ の 他 未 収 収 益			1,071,691
繰 延 税 金 資 産			232,442
そ の 他			22,991
流 動 資 産 計			5,558,290
固 定 資 産			
投 資 そ の 他 の 資 産			335,075
投 資 有 価 証 券		294	
繰 延 税 金 資 産		314,780	
ゴ ル フ 会 員 権		20,000	
固 定 資 産 計			335,075
資 産 合 計			5,893,366

期 別		第21期 中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
科 目	注記 番号	内 訳	金 額 (千円)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
預 り 金			48,926
未 払 費 用			1,196,285
未 払 消 費 税			37,456
未 払 法 人 税 等			518,522
賞 与 引 当 金			607,514
そ の 他			9,332
流 動 負 債 計			2,418,038
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金			59,592
固 定 負 債 計			59,592
負 債 合 計			2,477,631
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金			2,200,000
利 益 剰 余 金			1,215,738
利 益 準 備 金		550,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金		665,738	
繰 越 利 益 剰 余 金		665,738	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			△ 3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 3	
純 資 産 合 計			3,415,734
負 債 ・ 純 資 産 合 計			5,893,366

(2) 中間損益計算書

期 別	注記 番号	第21期 中間会計期間 〔 自 平成27年4月 1日 〕 〔 至 平成27年9月30日 〕	
		内 訳	金 額 (千円)
営 業 収 益			
委 託 者 報 酬			3,819,788
運 用 受 託 報 酬			1,025,656
そ の 他 営 業 収 益			1,221,327
営 業 収 益 計			6,066,771
営 業 費 用			
支 払 手 数 料			1,983,799
広 告 宣 伝 費			68,341
調 査 費			57,555
営 業 雑 経 費			78,125
通 信 費		6,013	
印 刷 費		27,474	
協 会 費		8,804	
そ の 他		35,833	
営 業 費 用 計			2,187,822
一 般 管 理 費			
給 料			1,472,320
役 員 報 酬		147,097	
給 料 ・ 手 当		936,772	
賞 与		388,450	
交 際 費			27,422
旅 費 交 通 費			56,127
租 税 公 課			27,080
不 動 産 賃 借 料			110,866
退 職 給 付 費 用			80,178
事 務 委 託 費			1,034,195
諸 経 費			49,399
一 般 管 理 費 計			2,857,591
営 業 利 益			1,021,357
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		118	
雑 収 入		154	
営 業 外 収 益 計			273
営 業 外 費 用			
為 替 差 損		12,724	
雑 損 失		461	
営 業 外 費 用 計			13,185
経 常 利 益			1,008,445
税 引 前 中 間 純 利 益			1,008,445
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			471,903
法 人 税 等 調 整 額			△ 116,121
中 間 純 利 益			652,662

(3) 中間株主資本等変動計算書

第21期 中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	2,200,000	550,000	1,697,875	2,247,875	4,447,875	28	28	4,447,904
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 1,684,800	△ 1,684,800	△ 1,684,800			△ 1,684,800
中間純利益			652,662	652,662	652,662			652,662
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 31	△ 31	△ 31
当中間期変動額合計			△ 1,032,137	△ 1,032,137	△ 1,032,137	△ 31	△ 31	△ 1,032,169
当中間期末残高	2,200,000	550,000	665,738	1,215,738	3,415,738	△ 3	△ 3	3,415,734

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。

【注記事項】

(中間株主資本等変動計算書関係)

第21期 中間会計期間						
自 平成27年 4月 1日						
至 平成27年 9月30日						
1. 発行済株式に関する事項						
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末		
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600		
2. 配当に関する事項						
配当金支払額						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第20期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,684,800	78,000	平成27年3月31日	第20期定時 株主総会の翌日

(金融商品関係)

第21期 中間会計期間			
自 平成27年 4月 1日			
至 平成27年 9月30日			
1. 金融商品の時価等に関する事項			
平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,629,105	2,629,105	-
未収入金	38,937	38,937	-
未収委託者報酬	854,226	854,226	-
未収運用受託報酬	708,895	708,895	-
その他未収収益	1,071,69	1,071,691	-
資産計	1	5,302,856	-
預り金	5,302,856	48,926	-
未払費用	48,926	1,196,285	-
未払消費税	1,196,285	37,456	-
未払法人税等	37,456	518,522	-
負債計	518,522	1,801,191	-
	1,801,191		
(注) 金融商品の時価の算定方法			
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。			

(有価証券関係)

その他有価証券

第21期 中間会計期間末 (平成27年9月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

第21期 中間会計期間

自 平成27年 4月 1日

至 平成27年 9月30日

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

日本	米国	その他	合計
710,646千円	830,505千円	705,831千円	2,246,983千円

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬 3,819,788千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(3) 主要な顧客に関する情報

相手先	営業収益	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,386,822千円	投資運用

(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(1株当たり情報)

第21期 中間会計期間

自 平成27年 4月 1日

至 平成27年 9月30日

1株当たり純資産額 158,135円87銭

1株当たり中間純利益金額 30,215円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益 652,662千円

普通株式に係る中間純利益 652,662千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません

普通株式の期中平均株式数 21,600株

(追加情報)

平成27年10月16日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成27年4月1日以後開始する事業年度の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これによりまして、当社の当事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となり、平成28年1月1日以後開始する事業年度より12ヶ月となります。

公開日 平成28年1月12日
作成基準日 平成27年12月2日

本店所在地 東京都千代田区大手町1-5-1
お問い合わせ先 ドキュメンテーション部

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月2日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 湯原 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社（旧ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社）の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社（旧ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社）の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。